

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	管理ソリューション部経理課課長 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	管理ソリューション部経理課課長 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目5番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目23番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,856,937	1,973,550	2,451,189
経常利益 (千円)	207,957	205,816	281,007
四半期(当期)純利益 (千円)	116,717	143,411	162,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,851	173,302	148,308
純資産額 (千円)	3,753,100	3,855,189	3,792,556
総資産額 (千円)	4,097,865	4,719,644	4,147,143
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.39	34.81	40.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.21	34.60	40.20
自己資本比率 (%)	90.4	80.5	90.3

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.95	11.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気は回復基調が見られるものの、消費税率引き上げに伴う物価の上昇、原油価格の変動など不安材料が払拭されないことから、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、「第4次中期経営計画（2014～2015年度）」の基本方針に沿い、以下のよう取り組みを実施いたしました。

- ・中国企業の信用調書に「RM格付」を付与した「J S B I Z信用調書サービス」を提供開始（5月）
- ・倒産企業に関する集計・分析データをホームページ上で公開（5月）
- ・新刊「取引先リスク管理Q & A」出版（6月）
- ・共通ポイントサービス「Ponta（ポント）」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティングと提携し、リスクモンスターの会員企業ご担当者様向けにポイントプログラムを開始（6月）
- ・「リスクはじきに目を覚ます」第2版出版（6月）
- ・図書総合管理システム「名館長」新サービス「Web検索マイページ機能」を提供開始（6月）
- ・クラウド型請求書発送代行サービス「請求の助」に新機能を追加（6月）
- ・「枝番自動発行機能」を提供開始（7月）
- ・「攻めモンスター」検索機能リニューアル（7月）
- ・企業実務サポートサービス「わかったランド」機能追加（8月）
- ・ダイレクトメール発送機能付き新規開拓リスト作成クラウドサービス「DMの助」提供開始（8月）
- ・大規模地震の発生を想定した「事業継続計画（BCP）」の訓練実施（8月）
- ・「日中ものづくり商談会@上海2014」に出展（9月）
- ・読むだけで与信管理がわかる新刊「与信管理奮闘日記2」出版（9月）
- ・J-MOTTO新グループウェアの提供を開始（9月）
- ・与信管理支援サービスに情報取得が必要な企業を自動表示する「おすすめ検索」機能を追加（10月）
- ・お客様と一緒に植林するエコ活動「リスモン・グリーンプロジェクト」植樹400本を達成（10月）
- ・図書総合管理システム「名館長」に次世代無線技術「RFIDシステム」の搭載オプション追加（11月）
- ・与信管理支援サービスで法人登記情報の提供を開始（11月）
- ・業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、本社移転を目的とし、10月に土地及び建物を購入し、改修工事の方針を決定（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「世界に誇れる日本企業」調査結果（4月）
 - 「独創性を感じる日本企業」調査結果（5月）
 - 「100年後も生き残ると思う日本企業」調査結果（7月）
 - 「RM会員アンケート」調査結果（7月）
 - 「海外取引・進出に関する動向」調査結果（8月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（9月）
 - 「経営者のイメージが強いと感じる日本企業」調査結果（10月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（11月）
 - 「お子さん/お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（12月）

その結果、売上高につきましては、ASP・クラウドサービスが堅調に推移したこと、BPOサービスが回復基調にあることや大型案件がスタートしたこと等により、1,973,550千円（前年同期比106.3%）となりました。

利益につきましては、利益率の高いASP・クラウドサービスの売上高が堅調に推移したことや、前期に実施した先行投資の効果等もあり、営業利益は195,182千円（前年同期比104.8%）、経常利益は205,816千円（前年同期比99.0%）、四半期純利益は143,411千円（前年同期比122.9%）となりました。

なお、平成27年5月に予定している本社移転に伴い当連結会計年度中に特別損失等が発生する見込みですが、現時点において、平成27年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前年同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	1,856,937	100.0	1,973,550	100.0	106.3
営業利益(千円)	186,171	10.0	195,182	9.9	104.8
経常利益(千円)	207,957	11.2	205,816	10.4	99.0
四半期純利益(千円)	116,717	6.3	143,411	7.3	122.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当第3四半期連結累計期間の与信管理サービス等の売上高の合計は1,130,342千円（前年同期比99.3%）、セグメント利益は111,389千円（前年同期比108.2%）となりました。

売上高はほぼ前年同期並みだったものの、利益率の高いASP・クラウドサービスが堅調に推移したことと、前期に実施した先行投資の効果等によってセグメント利益が順調に推移しました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比 (%)	
与信管理サービス等	ASP・クラウドサービス(千円)(注)2	958,111	100.0	
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス(千円)	117,975	96.3
		その他(千円)(注)3	54,255	94.9
		コンサルティングサービス売上高合計(千円)	172,231	95.8
	与信管理サービス等売上高合計(千円)	1,130,342	99.3	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約260万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

）ASP・クラウドサービス

既存の取引先企業を管理するサービスの利用件数が低調だったものの、新規の取引先企業を分析するサービスの利用が好調だったことに伴い、与信管理サービス等のASP・クラウドサービスの売上高はほぼ前年同期並みの958,111千円（前年同期比100.0%）となりました。

与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第13期	第14期	当第3四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月
会員数（注）	4,720	4,820	4,947
（内、提携会員数）	(1,690)	(1,745)	(1,820)

（注）インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

）コンサルティングサービス

ポートフォリオサービスの受注単価は上がったものの、受注件数が前期ほど伸びず、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は117,975千円（前年同期比96.3%）となりました。また、金融サービス等を含むその他の売上高が54,255千円（前年同期比94.9%）と減少し、コンサルティングサービスの売上高の合計は172,231千円（前年同期比95.8%）となりました。

イ）ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は390,868千円（前年同期比96.0%）、セグメント利益は90,960千円（前年同期比80.3%）となりました。

ディスク容量の利用が堅調に推移したものの、大口ユーザーの退会があり、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。また、固定費の削減を目的にデータセンターを移転したことに伴い一時費用を計上したこと等から、セグメント利益は前年同期を下回りました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	前年同期比 （%）
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	ASP・クラウドサービス（千円）（注）2	351,947	96.6
	その他（千円）（注）3	38,920	91.7
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	390,868	96.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
- ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第13期	第14期	当第3四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月
会員数（ID数）	3,564	3,330	3,195
ユーザー数	128,278	125,609	123,891

（注）インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当第3四半期連結累計期間のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は390,661千円(前年同期比161.4%)、セグメント損失は3,067千円(前年同期はセグメント損失13,016千円)となりました。

主力のデジタルデータ化等BPOサービスが回復基調にあることや、大型案件がスタートしたこと等により売上高が前年同期に比べ増加しました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
BPOサービス (注)2	デジタルデータ化等BPOサービス(千円)	390,661	161.4

- (注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービス

エ) その他サービスについて

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業等を含むその他サービスの売上高は137,442千円(前年同期比111.0%)、セグメント利益は2,530千円(前年同期はセグメント損失11,616千円)となりました。

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業は、定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が940会員となり、堅調に推移しました。

また、利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)が運営する中国におけるグループウェアサービス等の会員数は828会員となりました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
その他サービス	「教育関連事業」等を含むその他サービス(千円)	137,442	111.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

会員数について

当第3四半期連結会計期間末の会員数は、与信管理サービス等が4,947会員、ビジネスポータルサイトが3,195会員、その他会員が1,768会員、合計9,910会員となりました。会員数の推移(累計)を示すと、次のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	当第3 四半期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成26年 12月
与信管理サービス等(注)1	3,488	4,400	4,720	4,820	4,947
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)2	3,955	3,788	3,564	3,330	3,195
その他(注)3	-	-	563	1,615	1,768
会員数合計	7,443	8,188	8,847	9,765	9,910

- (注)1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計
 2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を利用できる会員
 3. 定額制の新社員研修サービス「サイバックスUniv.」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員
 4. 会員数は当社に登録されているID数
 なお、上記においては重複登録している会員が一部あります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ162,470千円減少し、2,864,192千円となりました。固定資産は前連結会計年度末と比べ734,971千円増加し、1,855,452千円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ572,500千円増加し、4,719,644千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ50,068千円増加し363,350千円、固定負債は459,798千円増加し501,103千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ509,867千円増加し、864,454千円となりました。

これらは主に、業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図ること等を目的として、本社移転を目的とした土地及び建物の購入、それに伴う資金の借入を行ったことによるものです。

純資産は、四半期純利益を計上したこと及び自己株式を取得した等により前連結会計年度と比べ62,633千円増加し、3,855,189千円となりました。また、自己資本比率は80.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）の概要

当社は、平成12年9月、我が国経済を支える中堅・中小企業を中心とした企業社会の公正な発展と経済の活性化に貢献するため、これまで明確な形で存在していなかった審査・与信管理業務のアウトソーシング市場を自ら開拓・確立すべく設立されました。「顧客を大切に共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念に掲げ、設立以来、企業の経営に不可欠な与信管理をはじめとした企業のリスクマネジメントシステムを支える社会のインフラの一翼を担うことを使命に歩み続けてまいりました。

当社グループの事業内容は、与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業、BPOサービス事業、教育関連事業をはじめとするその他事業、の4本に大別され、当社グループの企業価値の源泉は、国内最大級のデータベースと高いデータ分析力、これまでの事業展開により培ってきた豊富な実績とノウハウ、それらを継承すると共に、企業理念の実現に向けその一翼を担う当社従業員の存在、各サービス事業を通じて得られた9,000を超える顧客企業様や取引先との信頼関係、顧客企業様に間断なく高付加価値な情報を提供するため、「RM2 Navi System」や「J-MOTTO（ジェイモット）」等の安定的な稼働を支えるシステムインフラの開発・運用体制、当社の既存基盤の強化や新規事業への拡大を経済的側面から支えるため、中長期的な投資を可能とする健全で強固な財務体質等にあり、こうした有形無形の経営資源が相互に結合することによって当社の企業価値が生み出されており、これらが中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。従って、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保・向上していくことを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する判断は、最終的には当社株主の総意に基づき行われるべきものであると考えます。そして、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、当社株主の皆様を買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せずに行われる当社株券等の大量取得や買収提案や、また、株式の大規模な買付けの中には、その目的から見て当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、当社株主の皆様が当社株式等の売却を事実上強要するもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものもあり得ます。

当社はこのような当社の企業価値または株主共同の利益に資さない大規模な買付け等を行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することは不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(1) 企業価値向上等のための施策

当社現経営陣は、次のとおり中長期的な経営計画の推進と、コーポレート・ガバナンスの充実の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

長期ビジョンについて

当社グループでは、設立から10年以上が過ぎ、グループの存在意義である企業理念に立ち返り、次のとおり、2015年までの長期ビジョンを制定いたしました。長期ビジョンをグループ全体で共有し、企業姿勢を明確に表明していくことで、一丸となって目標の達成に取り組み、株主の皆様や顧客企業様に支持され、永続的に発展し続けることを目指しております。

- a ホワイトカラーの高齢化、空洞化への対応の中で、顧客企業様が競争力を発揮できるようなサービスを提供し、頼られる企業を目指します。
- b 既存事業の収益を安定成長させながら、安定的な事業規模を目指します。
- c 海外事業、海外ネットワークを展開します。
- d 継続的な利益を確保すると同時に安定配当の基盤をつくります。

中期経営計画について

上記の長期ビジョンの達成に向けたマイルストーンとして、平成23年に「第3次中期経営計画（2011～2013年度）」を策定し、その成果と基本方針を継承・発展させるとともに先行き不透明感に対応するため、平成26年4月に再チャレンジ新2ヶ年計画「第4次中期経営計画（2014～2015年度）」をスタートいたしました。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、法令遵守はもとより、広く企業に求められる社会規範、倫理観を尊重し、公正で適切な経営を目指し、直接の顧客企業様はもとより株主をはじめとするステークホルダーの方々に対して社会的責任を全うすることを経営上の最大の目標としております。この目標達成の手段としてコーポレート・ガバナンスを捉え、経営の効率性、社会性の両面を総合的に判断し、迅速に対応できる企業統治体制の構築に努めております。

当社の財務及び事業活動等の経営に関する業務は、当社の最高意思決定機関である株主総会において、当社株主の総意で信任された取締役がこれを執り行っております。当社取締役会は社外取締役1名を含む3名で構成され、迅速な経営の意思決定と機動的な業務執行が可能な状態にあり、取締役の役割・責任も明確化が図られております。また、監査役監査については3名全員の監査役が社外監査役であり、取締役会はもとより、その他重要会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監査するとともに、会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査の透明性、客観性を高めた監査を実施することにより、業務の適正性を確保しております。

なお、当社は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものとして東京証券取引所の定める基準に適合する社外取締役1名及び社外監査役3名を独立役員として選任し、一般株主の利益が害されることがないよう、独立性の高い役員による当社経営に対する監視・監督機能を強化し、経営の健全性及び意思決定のプロセスの透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、上記1.に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成25年5月8日開催の取締役会において、「当社が発行者である株式等の大量買付けに関する規則（買収防衛策）」（以下「本規則」という。）の継続を決議し、本規則について、平成25年6月27日開催の第13回定時株主総会に付議し、承認可決されました。

本規則は、当社との合意がないままに、当社経営権の取得や支配権の変動あるいは当社の財務及び事業活動の支配または影響力の行使を目的として、当社が発行者である株券等（以下「当社の株券等」という。）を15%以上取得し保有者となる行為またはその提案（以下「大量買付け」といい、大量買付けを行う者を「大量買付け者」という。）が、大量買付け者によって行われる場合に、当該大量買付けにいかなる対応を行うべきかについて、公正で透明性の高い手続きを設定することを目的としております。

大量買付けが行われる場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確認する必要があり、そのためには、当社取締役会が当該大量買付けについて迅速かつ誠実な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を含む。）を提供する必要があるものと考えております。また、他方で、大量買付けが行われた際に、その時点における当社取締役の自己保身等の恣意的判断が入ることを防ぐために、当社株主の皆様の意思を確認するための手続きや当社取締役会による対抗措置が発動される場合の手続き等をあらかじめ明確化しておくことも必要であると考えており、本規則において、大量買付けが行われた場合に大量買付け者や当社取締役会が遵守すべき手続き、当社株主の皆様の意思を確認するための手続き等を客観的かつ具体的に定めております。

本規則の概要は以下のとおりです。なお、本規則（「附則1. 情報開示を求める事項」及び「附則2. 新株予約権の概要」）を含みます。）の詳細につきましては、平成25年5月8日付当社プレスリリース「当社

が発行者である株式等の大量買付けに関する規則（買収防衛策）」の継続に関するお知らせ」（当社ウェブサイト（アドレス：<http://www.riskmonster.co.jp/>）に掲載しております。）をご覧ください。

大量買付けに関する手続き

大量買付け者及びそのグループ等が、当社との合意がないままに、大量買付けを行おうとする場合には、当該大量買付けの実施に先立って、本規則に定める大量買付け提案書等を当社取締役会宛に提出していただきます。

大量買付け者及びそのグループ等から提出された大量買付け提案書等については、（イ）形式的に不備がなく、不正確なものではないこと、（ロ）かかる大量買付けの方法の適法性について日本国内の弁護士による意見書が提出されていること、（ハ）「附則1．情報開示を求める事項」として十分であること、の各要件が充足されている（上記（イ）～（ハ）の全ての要件を充足するものを、以下「適正開示情報」という。）が否かについて、確認を行います。その上で、当社取締役会は、これを受けて、当該大量買付け提案書等の内容が本規則に照らし、不十分であると判断した場合には、大量買付け者及びそのグループ等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報及び資料を提供または提出するよう求めることがあります。この場合、大量買付け者及びそのグループ等においては、当該期限までにかかる情報及び資料を当社取締役会に追加的に提供しなければならないものとします。

当社取締役会が、当該大量買付け提案書等の内容が適正開示情報であると判断した場合、当社取締役会はその旨を公表し、下記に定める検討期間において、当該大量買付けが、下記に定める適正買付け提案に該当するか否かについて検討するものとします。かかる検討にあたっては、当社取締役会が取締役としての責務である善管注意義務及び忠実義務に従って、当社とは独立した専門家（弁護士、公認会計士、フィナンシャルアドバイザー、コンサルタント、投資銀行、証券会社等を含み、以下「外部専門家」という。）との協議またはその助言に基づいて誠実かつ慎重に行うものとします。

検討の結果、当社取締役会が、大量買付けが本規則に定める下記の適正買付け提案の要件を満たしていないと判断した場合には、下記にその概要を定める新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の無償割当てを行うものとします。当社取締役会が、大量買付けが本規則に定める適正買付け提案としての要件を満たしていると判断した場合には、当該大量買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると認められる場合を除き、本規則に定める手続きに従って本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて、下記に定める株主意思確認決議の手続きを行います。

また、大量買付け者及びそのグループ等が、本規則に従わずに大量買付けを行う場合には、当社取締役会は、当該大量買付けについて、外部専門家との協議またはその助言に基づいて検討し、その結果、本規則に定める適正買付け提案の要件を満たさないと判断した場合には、大量買付け者が本規則に従わないことを確認した上で、本新株予約権の無償割当てを実施することがあります。

適正買付け提案の要件

大量買付けが、本規則に定める適正買付け提案とされるためには、次の（イ）～（ホ）のすべての要件を満たしている必要があります。（イ）当社経営権の取得または会社支配権の変動を目的とする大量買付けであること、（ロ）公開買付けまたは当社の株主が平等に当社の株券等を売却する機会が与えられているその他の方法による大量買付けであること、（ハ）大量買付けに先立って大量買付け者が当社取締役会に提出する大量買付け提案書等が適正開示情報の要件を充足していること、（ニ）下記の株主意思確認決議の手続きがなされるまで、公開買付けの開始またはその他の方法による大量買付けに着手しないこと、（ホ）本規則で明示的に定めた当社の企業価値または株主共同の利益を毀損するような濫用目的をもってなされる提案類型でないこと。ここで、濫用目的をもってなされる提案類型とは、いわゆる（ ）グリーンメイラーである場合、（ ）焦土化経営目的である場合、（ ）資産等流用目的である場合、（ ）配当・高値売り抜け目的である場合、（ ）二段階以上での強圧的な買付け提案である場合、（ ）大量買付け者及びそのグループ等が真摯に合理的な経営を目指すのではなく当社または当社株主に回復し難い損害をもたらすと信じるに足る合理的な根拠が認められる場合、（ ）大量買付け者及びそのグループ等が反社会的勢力等公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的に認められる場合、（ ）法令または定款に違反しもしくは本規則を遵守しないことが客観的かつ合理的に認められる場合の其々を言います。これらについては、当社取締役会が、外部専門家との協議またはその助言に基づいて、その該当性の合理的根拠等の有無を誠実かつ慎重に検討し判断いたします。

検討期間の定め

大量買付け者及びそのグループ等から提出された適正開示情報につきましては、当社株主が大量買付けに関し、適正かつ十分な情報に基づいて、適切かつ合理的な判断が行えるように、当社取締役会が外部専門家との協議またはその助言を得て、誠実かつ慎重な調査・検討を行います。このための検討期間として、当社取締役会は適正開示情報を受領した日から3日以内に適正開示情報受領日を公表し、当該日を起算日として、適正買付け提案が全株式を対象とする全額現金（円貨）対価の公開買付けによる場合は60日以内、それ以外の場合は90日以内と明確に定めております。

なお、当社取締役会が受領した適正開示情報につきましては、当該大量買付けに関連し、当社の企業価値または株主共同の利益を維持し向上させる目的で使用いたします。

株主意思確認決議の手続き

大量買付けが本規則に定める適正買付け提案の要件を満たしていると当社取締役会が判断した場合には、当該大量買付けが当社の企業価値及び株式共同利益の最大化に資すると認められる場合を除き、かかる大量買付けに関して本新株予約権の無償割当てを実施すべきか否かについて、当社株主の皆様ご意思を確認する決議（以下「株主意思確認決議」という。）を実施いたします。

当社は、株主意思確認決議において本新株予約権の無償割当てを実施することについて賛同が得られた場合には、本規則に従い本新株予約権の無償割当てを行います。他方、株主意思確認決議において本新株予約権の無償割当ての実施が否決された場合には、当該株主意思確認決議の手続きを実施する前提となった条件に従って大量買付けが行われる限り、当該大量買付けに関し本新株予約権の無償割当てを行いません。

本新株予約権の概要

株主意思確認決議または当社取締役会の決議により本新株予約権の無償割当ての実施が決定された場合、本新株予約権が当社株主（ただし、当社を除く。）の皆様に対して無償で割当てられます。本新株予約権は、当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当基準日」という。）における当社の最終の株主名簿に記録された株主（ただし、当社を除く。）の皆様に対し、保有する当社普通株式1株につき1個の割合で割当てられます。

新株予約権者は、権利行使期間内に行使価額相当の金銭（発行される当社普通株式1株につき1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権の無償割当てに関する決議において別途定める価額）を払込むことにより権利行使ができますが、大量買付け者及びそのグループ等はこの権利を行使することはできません。

本新株予約権には、譲渡制限が付されており、当社株主の皆様（大量買付け者及びそのグループ等を含む。）が譲渡をご希望する場合には、当社取締役会の承諾が必要となります。

また、本新株予約権には取得条項が付されており、当社は取得条項に基づいて、（イ）新株予約権無償割当て決議後に大量買付けが撤回された場合等に無償で本新株予約権を取得する場合や（ロ）大量買付け者及びそのグループ等以外の新株予約権者に対し、対価として当社普通株式を交付することによって、本新株予約権を取得する場合があります。なお、新株予約権証券は発行されません。

3. 以上の取り組みに関する取締役会の判断及び判断理由

(1) 企業価値向上等のための施策について

当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のためには、顧客企業様を増加させていくことによる持続的成長の実現が必要不可欠であり、それを実現させるためにはインフラ整備等のための健全で強固な財務体質の継続的維持も重要と考えられることから、前述の中長期的な経営戦略を策定し遂行に努めております。また、コーポレート・ガバナンスは、経営の効率性・社会性の両面を総合的に判断し、迅速に対応するために重要であり、その強化に努めております。

これらの取り組みは、当社企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものと考えております。

(2) 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

本規則は、大量買付けが行われた場合に、当社株主の皆様ご意思を適正に反映させるために、当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確保するためのものです。その内容は、当社取締役会が当該大量買付けについて迅速かつ誠実な調査を行った上で、当社株主の皆様が必要かつ十分な判断材料を提供すること、その時点における当社取締役の自己保身等の恣意的判断が入らないよう、当社とは独立した第三者である外部専門家との協議や助言に基づいて迅速かつ誠実に検討することなどの手続きを予め明確に定めるものです。

また、本規則は、（ア）当社の株主総会において、株主に対する本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた時、（イ）当社取締役会により本規則の廃止が決定された時、（ウ）平成25年6月27日開催の第13回定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時に廃止されるなど、株主の皆様ご意思が反映されるよう規定されております。以上により、この取り組みは基本方針に沿うものであり、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当社は、業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、本社移転を目的とし、平成26年10月に土地及び建物（約6.5億円）を取得いたしました。建物の耐震調査及びボーリング調査等を経て、「More Connect（もっとつながる、もっと広がる人と場所）」をコンセプトにした耐震工事及び改装工事を含めた本社移転の総投資額は約11億円の予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,231,600
計	15,231,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,202,700	4,202,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,202,700	4,202,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	4,202,700	-	1,155,993	-	718,844

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 134,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,068,000	40,680	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,202,700	-	-
総株主の議決権	-	40,680	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リスクモンスター株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	134,000	-	134,000	3.18
計	-	134,000	-	134,000	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,347	2,339,987
受取手形及び売掛金	322,029	363,119
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	4,329	8,023
その他	40,317	54,703
貸倒引当金	2,356	1,635
流動資産合計	3,026,662	2,864,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,369	171,543
減価償却累計額	42,040	46,751
建物及び構築物(純額)	40,328	124,791
工具、器具及び備品	441,927	470,833
減価償却累計額	377,389	395,613
工具、器具及び備品(純額)	64,538	75,219
土地	-	568,352
リース資産	6,195	7,653
減価償却累計額	5,357	2,982
リース資産(純額)	838	4,671
建設仮勘定	-	5,522
有形固定資産合計	105,705	778,557
無形固定資産		
ソフトウェア	479,292	511,322
その他	27,330	28,292
無形固定資産合計	506,622	539,615
投資その他の資産		
投資有価証券	390,588	421,787
その他	117,677	115,502
貸倒引当金	113	10
投資その他の資産合計	508,378	537,299
固定資産合計	1,120,481	1,855,452
資産合計	4,147,143	4,719,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	162,241	180,129
1年内返済予定の長期借入金	-	50,160
未払法人税等	73,459	28,703
賞与引当金	937	580
その他	76,643	103,777
流動負債合計	313,281	363,350
固定負債		
長期借入金	-	446,480
退職給付に係る負債	10,975	10,799
その他	30,330	43,824
固定負債合計	41,305	501,103
負債合計	354,586	864,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,374,349	1,374,349
利益剰余金	1,138,701	1,246,389
自己株式	-	76,362
株主資本合計	3,669,043	3,700,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,489	84,187
為替換算調整勘定	11,741	17,012
その他の包括利益累計額合計	76,230	101,199
新株予約権	2,559	3,975
少数株主持分	44,722	49,644
純資産合計	3,792,556	3,855,189
負債純資産合計	4,147,143	4,719,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,856,937	1,973,550
売上原価	844,975	965,225
売上総利益	1,011,961	1,008,324
販売費及び一般管理費	825,790	813,141
営業利益	186,171	195,182
営業外収益		
受取利息	528	598
受取配当金	5,511	7,344
投資事業組合運用益	3,092	5,543
保険解約返戻金	14,072	-
その他	31	175
営業外収益合計	23,235	13,661
営業外費用		
支払利息	82	1,274
株式交付費	643	-
為替差損	723	1,140
自己株式取得費用	-	612
その他	-	0
営業外費用合計	1,449	3,027
経常利益	207,957	205,816
特別利益		
投資有価証券売却益	11,680	29,210
新株予約権戻入益	184	159
特別利益合計	11,864	29,369
特別損失		
投資有価証券売却損	242	-
固定資産除却損	189	185
特別損失合計	431	185
税金等調整前四半期純利益	219,389	235,000
法人税、住民税及び事業税	92,410	85,744
法人税等調整額	6,971	2,723
法人税等合計	99,382	88,468
少数株主損益調整前四半期純利益	120,007	146,531
少数株主利益	3,290	3,120
四半期純利益	116,717	143,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,007	146,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,221	19,836
為替換算調整勘定	7,065	6,934
その他の包括利益合計	12,156	26,771
四半期包括利益	107,851	173,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,790	168,380
少数株主に係る四半期包括利益	5,060	4,922

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	191,546千円	189,852千円
のれんの償却額	1,834千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,175千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株を発行及び自己株式をすべて処分しております。この結果、資本金が48,565千円増加し、1,155,993千円、資本剰余金が66,260千円増加し、1,374,349千円となりました。自己株式については68,700千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において当社が保有する自己株式は存在いたしません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,722千円	8.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会、平成26年8月6日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式134,000株を取得いたしました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が76,362千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,137,348	406,355	224,447	1,768,150	88,786	1,856,937	-	1,856,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	632	598	17,579	18,811	35,063	53,874	53,874	-
計	1,137,981	406,953	242,027	1,786,961	123,850	1,910,812	53,874	1,856,937
セグメント利益又は 損失()	102,978	113,345	13,016	203,308	11,616	191,691	5,520	186,171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,129,761	390,657	367,229	1,887,648	85,901	1,973,550	-	1,973,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	210	23,431	24,223	51,541	75,764	75,764	-
計	1,130,342	390,868	390,661	1,911,872	137,442	2,049,314	75,764	1,973,550
セグメント利益又は 損失()	111,389	90,960	3,067	199,282	2,530	201,813	6,630	195,182

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円39銭	34円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,717	143,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,717	143,411
普通株式の期中平均株式数(株)	3,970,833	4,119,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円21銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,990	25,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。